

第6期（2020年1月期） 決算説明資料

証券コード **9283**

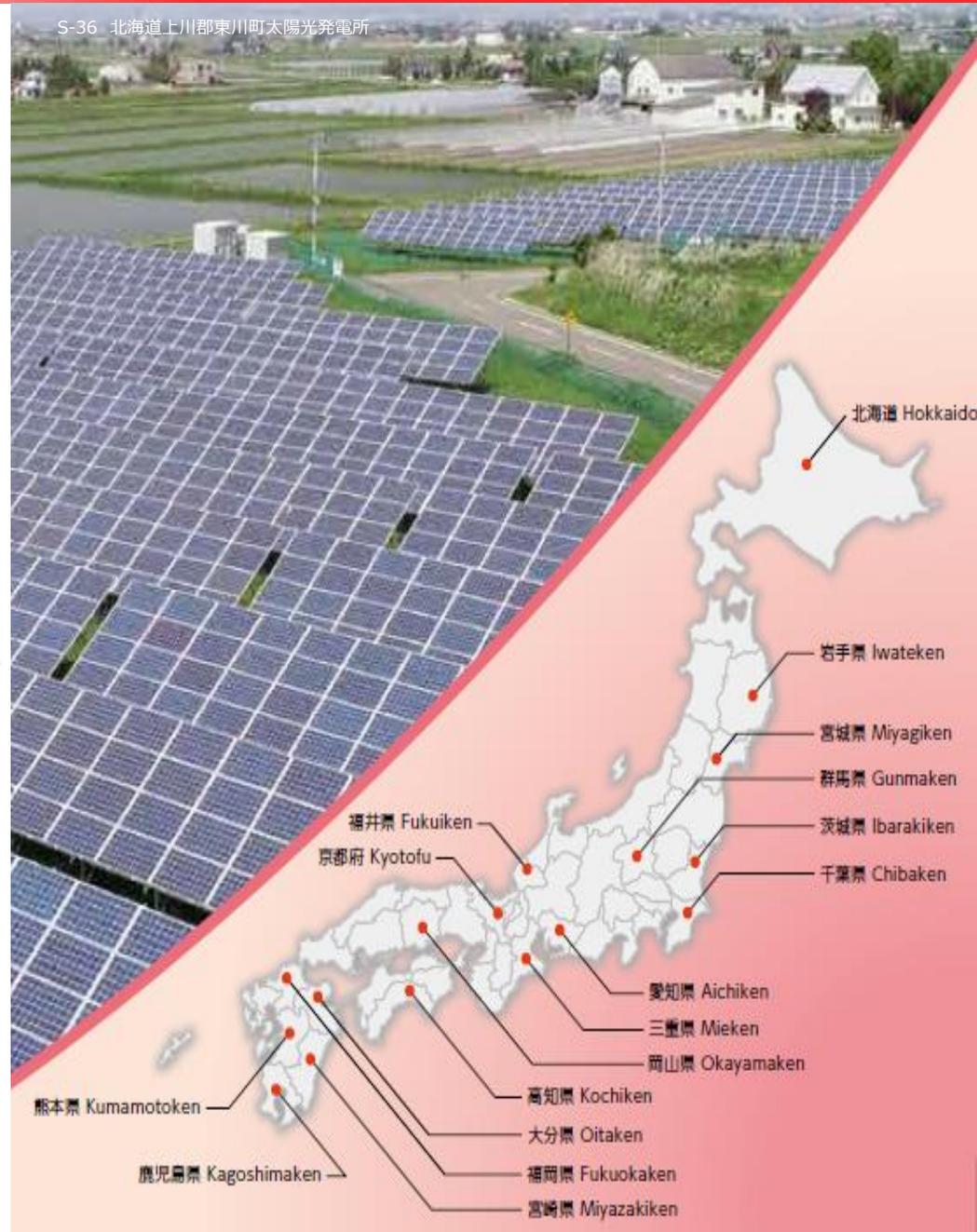
日本再生可能エネルギーインフラ投資法人



Renewable Japan
Energy Infrastructure Fund

資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

S-36 北海道上川郡東川町太陽光発電所



目次

- 第6期（2020年1月期）決算について (P. 2)
- 2019年8月実施の公募増資・資産追加取得の概要 (P. 5)
- 第6期末（2020年1月31日）現在の借入の状況 (P. 6)
- 発行体格付（R&I） (P. 7)
- 主要な投資主（上位10社） (P. 8)
- 本投資法人の賃貸スキーム（積立口座） (P.10)
- 九州電力管内（九州本土）における出力制御 (P.15)
- 第7期（2020年7月期）・第8期（2021年1月期）の業績予想 (P.18)
- 本投資法人の成長戦略 (P.19)
- 投資口価格の推移について (P.23)
- ポートフォリオ一覧（全46物件） (P.25)
- 本投資法人の概要 (P.27)

第6期（2020年1月期）決算について

〈 ハイライト 〉

- ① 上場来6期連続 予想分配金を上回る分配金を実現
- ② 上場以後、4回目の公募増資・資産追加取得を実施
- ③ 発行体格付の取得
- ④ 本投資法人の賃貸スキーム・賃料スキームが安定収入に寄与
- ⑤ 九州電力管内での出力抑制

第6期（2020年1月期）決算の概要

	第5期(2019年7月期) (百万円)			第6期(2020年1月期) (百万円)			
	予想	実績	予想比	予想	実績	差異	
						実額	予想比
運用状況							
営業収益	1,213	1,219	+0.5%	1,609	1,609	—	—
営業費用	836	841	+0.6%	1,159	1,157	▲2	▲0.1%
営業利益	377	378	+0.3%	450	451	+2	+0.4%
営業外収益	—	3	—	—	9	+9	—
営業外費用	143	136	▲4.8%	166	166	—	—
経常利益	233	245	+5.0%	283	294	+11	+4.0%
当期純利益	232	244	+5.0%	282	294	+11	+4.0%
1口当たり分配金(円)	3,200	3,297	+3.0%	3,200	3,273	+73	+2.3%

当期純利益の主要な差異要因(対予想比)

発行体格付取得による営業費用増
8百万円

発電設備の修繕費増による営業費用増
6百万円

投資主総会費用等の削減による営業費用減
▲16百万円

保険金収入の発生による営業外収益増
9百万円

当期純利益：+11百万円

主として営業費用の削減による増加
(第6期は変動賃料なし)

分配金上方修正
当初予想比
+2.3%

第5期：自 2019年2月1日、至 2019年7月31日。営業日数は181日間です。
第6期：自 2019年8月1日、至 2020年1月31日。営業日数は184日間です。

一口当たりの分配金の当初予想と実績の推移

予想分配金と実績分配金の比較一覧

	第1期 (2017年7月期)	第2期 (2018年1月期)	第3期 (2018年7月期)	第4期 (2019年1月期)	第5期 (2019年7月期)	第6期 (2020年1月期)
予想分配金	337円	3,210円	3,200円	3,260円	3,200円	3,200円
実績分配金	476円	3,258円	3,249円	3,272円	3,297円	3,273円
増加率	+41.2%	+1.5%	+1.5%	+0.4%	+3.0%	+2.3%

2019年8月実施の公募増資・資産追加取得の概要

発行決議日	2019年7月11日
条件決定日	2019年7月23日
募集価格 (1口当たり)	94,672円
発行価額 (1口当たり)	90,788円
発行口数 (一般募集)	33,079口
発行口数 (第三者割当)	1,653口
発行済総投資口数	156,398口
手取金 (第三者割当を含む)	3,153,248,816円

	物件数	取得価格合計	合計パネル出力
第5期末	35 物件	26,623 百万円	68.551 MW
追加取得資産	11 物件	8,178 百万円	20.140 MW
第6期末	46 物件	34,801 百万円	88.691 MW

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力(MW)	買取価格 (円/kWh)	残存調達期間 (注1)	取得価格 (百万円)	評価額 (百万円) (注2)
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	1.1	40	15年7ヶ月	412	331~455
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	2.1	40	15年8ヶ月	767	639~880
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	2.2	40	17年0ヶ月	954	731~1,030
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	1.0	32	18年10ヶ月	308	246~356
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	3.1	36	19年2ヶ月	1,476	1,242~1,856
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	1.8	40	17年3ヶ月	719	636~904
S-42	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	1.1	32	19年4ヶ月	429	339~498
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	1.1	40	14年7ヶ月	448	369~500
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	2.3	40	16年6ヶ月	980	821~1,146
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	2.3	40	15年7ヶ月	993	780~1,073
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	1.5	40	16年7ヶ月	692	495~693
追加取得資産合計			20.1	—	—	8,178	6,629~9,391

(注1)残存調達期間は、物件取得日である2019年8月1日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しています。

(注2)評価額は、2019年5月31日時点の評価額を記載しています。



第6期末（2020年1月31日）現在の借入の状況

- 有利子負債の状況 借入金残高：20,205百万円、LTV：56.6%

区分	借入先	残高(百万円)	固定/変動	利率	借入日	返済方法	返済期日
長期	三井住友銀行・あおぞら銀行・中国銀行 東京スター銀行・北陸銀行・りそな銀行 福岡銀行・三重銀行	2,096 (注1)	固定金利	1.30000% (注2)	2017年 3月29日	一部分割返済	2027年 3月28日
	三井住友銀行・あおぞら銀行・中国銀行 東京スター銀行・北陸銀行・りそな銀行 福岡銀行・三重銀行	2,024 (注1)	変動金利	0.76727% (注3)	2017年 3月29日	一部分割返済	2027年 3月28日
	三井住友銀行・あおぞら銀行・中国銀行 三重銀行・NTTファイナンス	3,007 (注1)	変動金利	0.76727% (注3)	2018年 2月21日	一部分割返済	2028年 2月21日
	東京スター銀行・りそな銀行・常陽銀行 北陸銀行・第一生命保険	3,539 (注1)	変動金利	0.76727% (注3)	2018年 8月10日	一部分割返済	2028年 8月9日
	三井住友銀行・あおぞら銀行・三菱UFJ銀行 東京スター銀行・常陽銀行	4,359 (注1)	変動金利	0.76727% (注3)	2019年 2月22日	一部分割返済	2029年 2月21日
	三井住友銀行・あおぞら銀行・三菱UFJ銀行 東京スター銀行・りそな銀行 千葉銀行・高知銀行	5,177 (注1)	変動金利	0.76727% (注3)	2019年 8月1日	一部分割返済	2029年 7月31日

(注1)単位未満の数値は切り捨てて表示しています。

(注2)金利スワップ契約により金利を実質固定化しています。

(注3)長期借入金にかかる基準金利は、2019年12月30日から2020年3月31日までの期間の適用利率であり、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBOR(0.06727%)に0.7%を加算して計算されます。

発行体格付 (R&I)

株式会社格付投資情報センター (R&I)

格付 A-
(安定的)
(新規：2019年12月17日)

株式会社格付投資情報センター
R&I
Rating and Investment Information, Inc.
〒101-0054 東京都千代田区神田神保町三丁目22番地 テラススクエア
TERRACE SQUARE, 3-22 Kanda Nishikicho, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0054, Japan

2019年12月17日

格付委員会結果のご通知

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人 御中

株式会社格付投資情報センター
格付委員会 委員長 住田 龍伸

下記の格付対象につきまして格付委員会が決定した結果をご通知いたします。

記

格付対象

発行者： 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

名称	格付	方向性
発行体格付	A- (新規)	安定的

以上

1 / 1

格付格付は、発行体が負う負債償還についての総合的な償還履行能力や顧客の債務等が約定通りに履行される確率性（信用力）に関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、長期的な投資の機会を創出するものではありません。R&Iは、信用格付に關し関連情報の正確性等につき独自の調査を行っており、これに關し何ら保証も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を除く）に關して発生する賠償等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から直接を受領して決定したものです。なお、詳細につきましては <http://www.r-i.co.jp/docs/policy/eia.html> をご覧ください。

【格付理由】

- 資産規模は348億円、物件数は多く、最大物件の比率が12%にとどまるなどインフラファンドの中では分散が進んでいる。地域的にも全国に分散しており、天候不順、災害、出力抑制の各リスクを低減している。
- スポンサーのパイプラインは豊富にあり、2019年4月時点で合計パネル出力513MWに達する。FIT価格は年々下がっており、さらにFIT制度について抜本的な見直しが議論されているが、既存物件やパイプライン物件の買取価格への影響は原則としてないと考えられる。また、低い買取価格の案件であっても、それに応じたバリュエーションで投資を行えば利回りの確保は可能である。

主要な投資主（上位10社）

投資主総数：13,786名(2020年1月31日時点)

投資主名	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の比率 (%)
株式会社福邦銀行	2,600	1.66
クレディ・スイス証券株式会社	2,508	1.60
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	2,299	1.46
リニューアブル・ジャパン株式会社	2,060	1.31
大阪商工信用金庫	1,980	1.26
株式会社福岡銀行	1,738	1.11
労働金庫連合会	1,684	1.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE : AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	1,600	1.02
大和信用金庫	1,528	0.97
香川県信用組合	1,300	0.83

(注)保有比率については小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

着実な資産規模の拡大（46物件）

資産規模推移(取得価格ベース)

上場後3年弱で資産規模約4.2倍の成長



保有物件数推移



出資総額



本投資法人の賃貸スキーム（積立口座）

本投資法人の賃貸スキームは、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等(以下[保有資産]といいます。))を、発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社(以下[オペレーターSPC]といいます。))に賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。



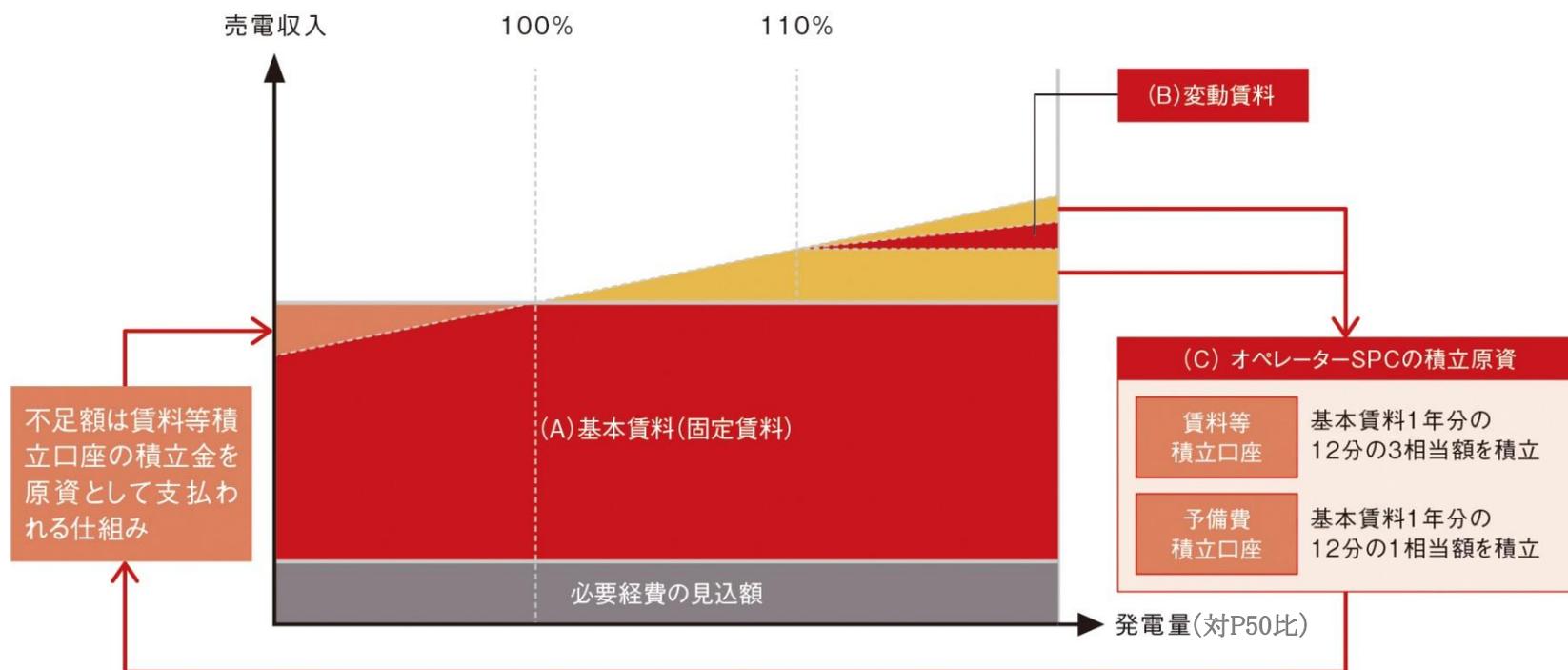
●安定性とアップサイドを兼ね備えた賃料スキーム

天候不順等への対応 賃料等積立口座・予備費積立口座

オペレーターSPCは、本投資法人の保有資産について、総予想売電収入額(P50)を超過する総実績売電収入額を原資として、オペレーターSPCが賃借する全ての再生可能エネルギー発電設備等に係る基本賃料1年分の12分の3相当額を賃料等積立口座に積み立て、さらに基本賃料1年分の12分の1相当額を予備費積立口座に積み立てています。

本投資法人の保有資産が、天候不順、自然災害、出力制御等の影響を受け、オペレーターSPCの総実績売電収入額が総予想売電収入額(P50)を下回った場合でも、本投資法人がオペレーターSPCから収受する基本賃料は固定賃料であり、賃料額が基本賃料相当額(P50)を下回ることなく、その場合には賃料等積立口座の積立金を原資として基本賃料が、予備費積立口座の積立金を原資として再生可能エネルギー発電設備等の営業費用が、それぞれ支払われる仕組みとしています。一方で、総実績売電収入額が総予想売電収入額(P50)の110%を上回った場合には、**基本賃料に加えて変動賃料も支払われる仕組み**を採用しています。

本投資法人の賃料スキーム（基本賃料・変動賃料）

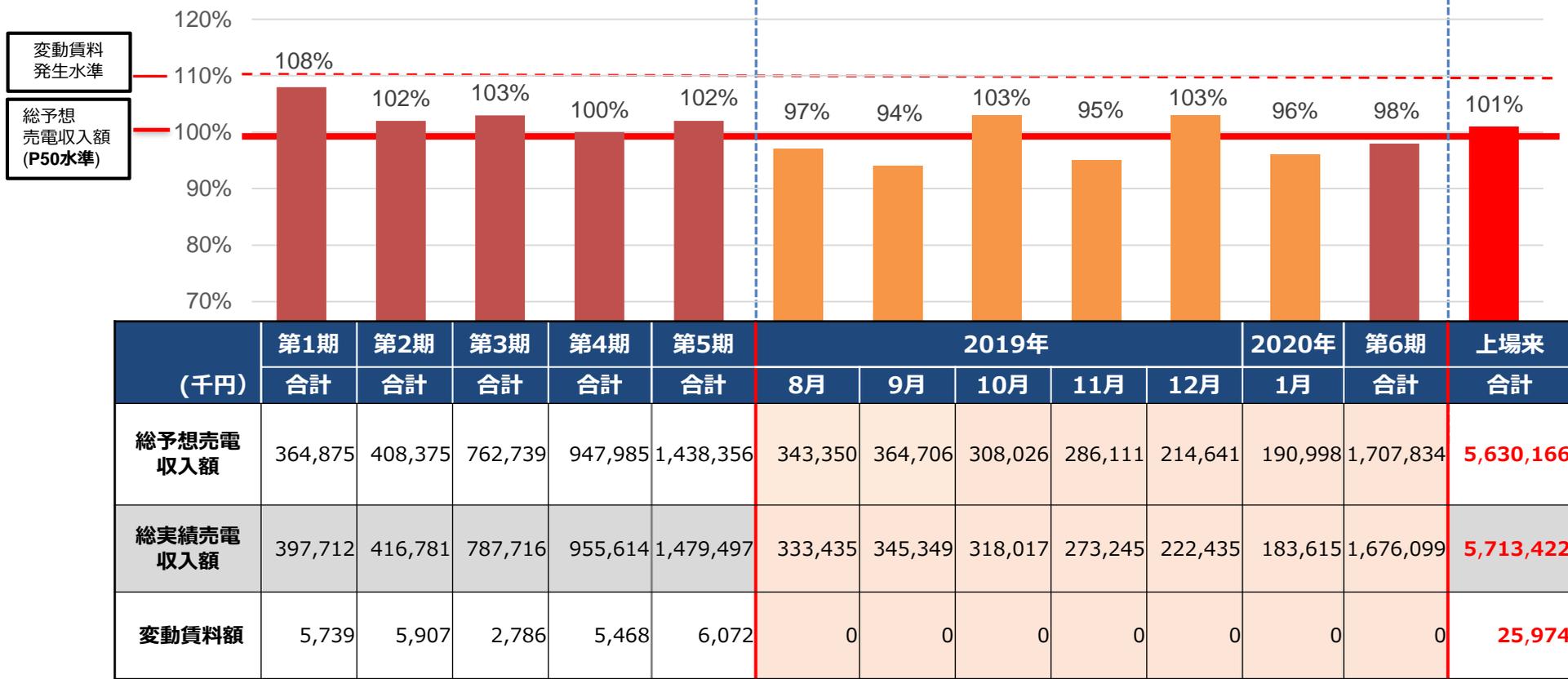


(A)基本賃料：発電量予測値に基づく年間総予想売電収入額(P50)の100%から必要経費の1年間の見込額を除いた額

(B)変動賃料：総実績売電収入額が、月毎の総予想売電収入額(P50)の110%を上回る場合に発生するもとし、当該差額部分の50%

(C)積立原資：総実績売電収入額から総予想売電収入額(P50)と変動賃料(B)の合計を除いた額

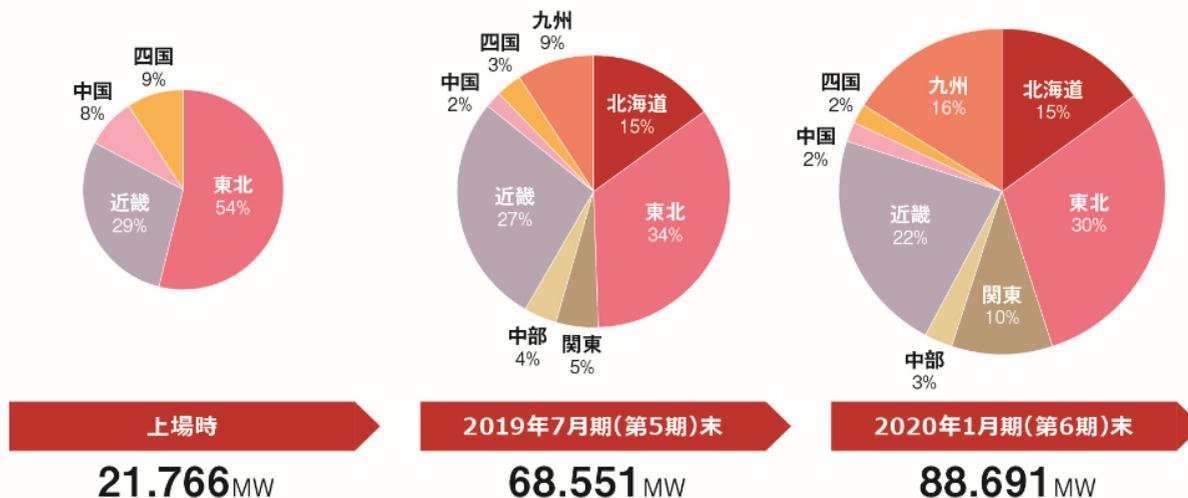
実績売電収入額（ポートフォリオ全体）



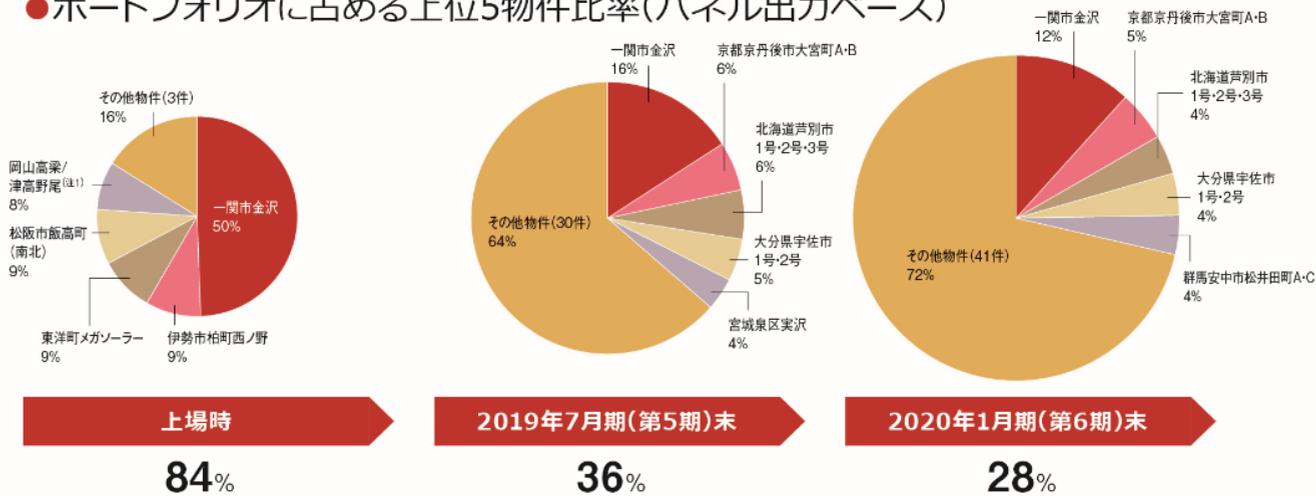
- 総実績売電収入額が総予想売電収入額を下回った場合でも、基本賃料の欠損分は賃料等積立口座から支払われ、基本賃料の全額が支払われます。

ポートフォリオの分散状況

●ポートフォリオの地域別分散状況(パネル出力による加重平均ベース)



●ポートフォリオに占める上位5物件比率(パネル出力ベース)



本投資法人の保有物件

取得物件数

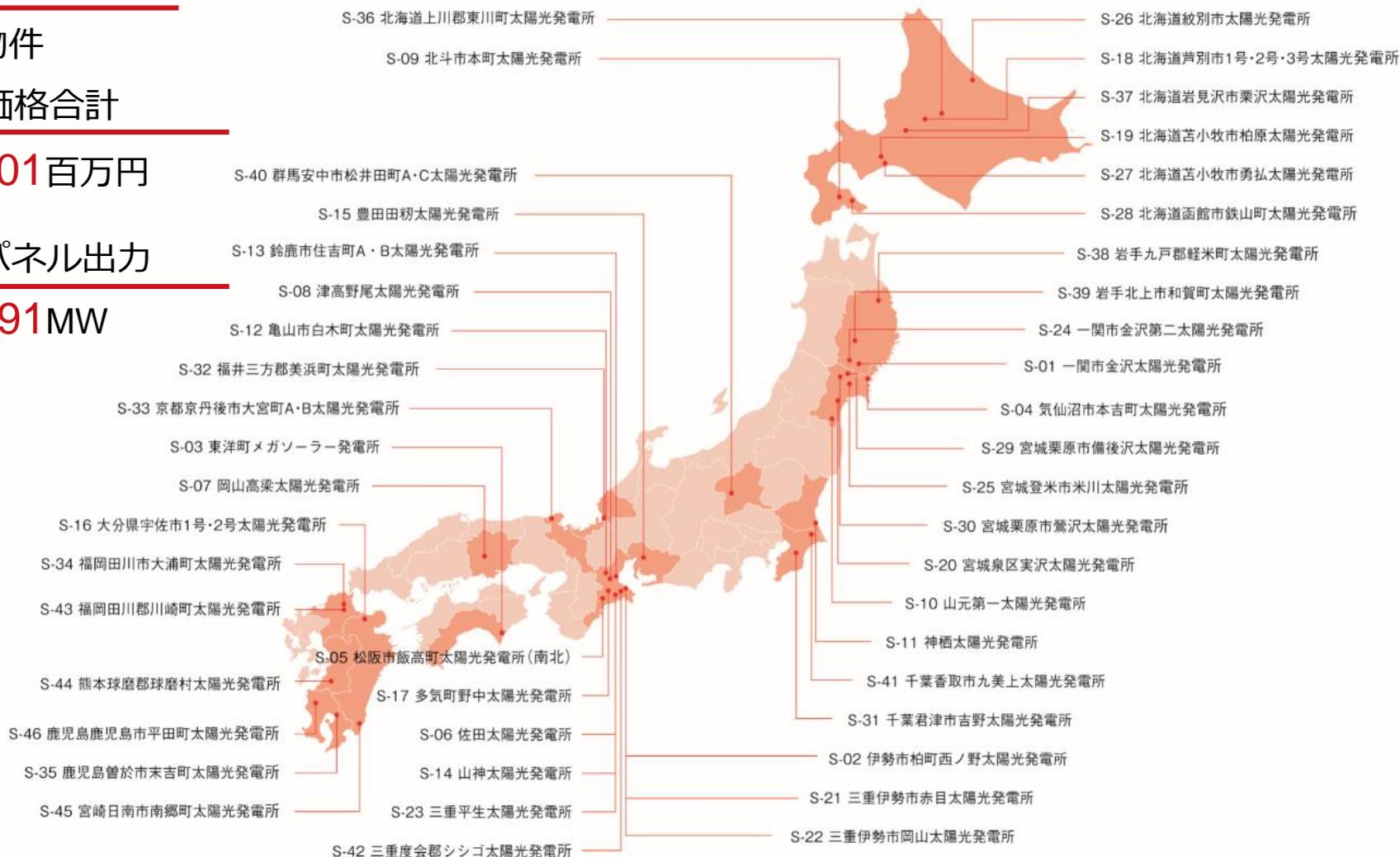
46 物件

取得価格合計

34,801百万円

合計パネル出力

88.691MW



九州電力管内（九州本土）における出力制御

2018年10月13日以降、九州電力株式会社は、九州本土に所在する再生可能エネルギー発電設備に対し出力制御を実施しました。

【本投資法人の運用資産に係る出力制御の内容】（第6期）

（回）

物件番号	運用資産	2019年8月		2019年9月		2019年10月		2019年11月		2019年12月		2020年1月		合計	
		実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象
S-16	大分県宇佐市1号太陽光発電所	0	0	0	0	2	0	10	2	1	0	5	1	18	3
	大分県宇佐市2号太陽光発電所		0		0		1		2		0		1		4
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所		0		0		0		2		0		1		3
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所		0		0		0		2		0		2		4
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所		0		0		0		2		0		1		3
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所		0		0		0		2		0		1		3
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所		0		0		0		2		0		1		3
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所		0		0		0		2		0		2		4

第6期(2020年1月期)の運用状況(分配金)への影響について

- 本投資法人は、運用資産を発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社(以下[オペレーターSPC]といいます。)に賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。
- 本投資法人の運用資産が出力制御の対象になり、オペレーターSPCが出力制御により稼働を停止したことによって、本来得られる売電収入額が**電力会社から収受できない場合でも**、本投資法人がオペレーターSPCから**収受する基本賃料は固定賃料**であるため、基本賃料相当額は**減少いたしません**。
- 本投資法人が公表している各営業期間の運用状況(分配金)の予想は、基本賃料(変動賃料が確定している場合は変動賃料を含みます。)に基づき算出しているため、出力制御による運用資産の稼働停止を原因とした運用状況(分配金)の予想への**影響はありません**。

九州電力原子力発電所の定期検査状況

- 定期検査は、発電所の設備を安全な状態に維持し、トラブルの未然防止や発電所の安全運転を図ることを目的として、原子炉等規制法に基づき、計画的に行われています。
- 実施時期は、定期検査が終了した日以降13ヶ月を超えない時期に定期検査を実施することと定められています。
- また、発電所の設備を安全な状態に維持し、トラブルの未然防止や発電所の安全運転を図ることを目的として、自主保安の観点からさらに細やかな項目について点検を実施しています。

発電所名	ユニット	出力 (万KW)	直近の定期検査の状況			現時点の稼働状況	定期検査実施 (予定)日(注)
			稼働停止日	稼働開始日	停止日数		
玄海原子力発電所	3号機	118	2019年5月13日	2019年7月22日	71日	通常運転中	2020年9月
玄海原子力発電所	4号機	118	2019年8月16日	2019年10月24日	70日	通常運転中	2020年12月
川内原子力発電所	1号機	89	2019年7月27日	2019年10月5日	71日	通常運転中	2020年3月
川内原子力発電所	2号機	89	2019年10月18日	2019年12月26日	70日	通常運転中	2020年5月

出所：九州電力ウェブサイト(2020年2月29日時点)に基づき本資産運用会社にて作成
 (注)直近稼働開始日から13か月以内に定期検査準備(運転停止)を行います。

オペレーターSPCにおける発電事業リスクへの対策

1 自然災害への対策 利益総合保険への加入

主として自然災害により本投資法人の保有資産が毀損し、売電が停止した場合、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少するおそれがあります。

そこで、自然災害への対策として、オペレーターSPCは「利益総合保険^(注)」に加入しています。毀損した保有資産は、修復期間は稼働停止となり、当該期間中は売電収入が得られなくなりますが、予想売電収入額に基づく売電収入は「利益総合保険」から補てんされることで、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少しないよう対策を施しています。

(注)利益総合保険により補てんされる期間は最長1年間となっています。

2 出力制御への対策 出力制御保険の付保方針^(注1)

買取電気事業者(電力会社)により出力制御が実施され、保有資産が稼働を停止し、実績売電収入額が予想売電収入額を下回った場合、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少するおそれがあります。

本投資法人は、必要と判断した場合には、出力制御への対策として、出力抑制に伴う利益の減少リスクを低減する出力制御補償を内容とした保険(以下「出力制御保険」といいます。)を付保する方針としています。

「出力制御保険」を付保する場合には、原則としてオペレーターSPCが保険契約者になり、その費用を負担する方針です^(注2)。

本投資法人は、賃料等積立口座への積立金と合わせ、「出力制御保険」の付保を必要に応じて行うことで、出力制御に伴う売電収入減少リスクを適切にコントロールすることを目指します。

(注1)2020年3月11日時点、オペレーターSPCが出力制御保険を付保している保有資産はありません。

(注2)本投資法人の保有資産はオペレーターSPCに賃貸され、オペレーターSPCが売電事業を行うこととなるため、本投資法人は、出力制御保険の保険契約者及び費用負担者はオペレーターSPCとする方針を採用しています。なお、出力制御保険をオペレーターSPCが付保する場合には、本投資法人及びオペレーターSPCが合意の上、当該付保を行います。

第7期（2020年7月期） ・ 第8期（2021年1月期） の業績予想

	第7期(2020年7月期) 予想(百万円)	第8期(2021年1月期) 予想(百万円)
営業収益	1,620	1,620
営業費用	1,186	1,216
営業利益	434	404
営業外費用	108	106
経常利益	326	298
税引後当期純利益	325	297
1口当たり分配金(円)	3,200	3,200
利益超過分配金含まず	2,083	1,901
利益超過分配金	1,117	1,299

本投資法人の成長戦略

〈 ハイライト 〉

- ① スポンサーは、490.6MWの開発中発電所を擁する
- ② 中期的に資産規模1,000億円を目指す
- ③ 地域に根差した事業展開

スポンサーパイプライン (490.6MW)

●スポンサーパイプラインの分布 (2019年12月31日時点)

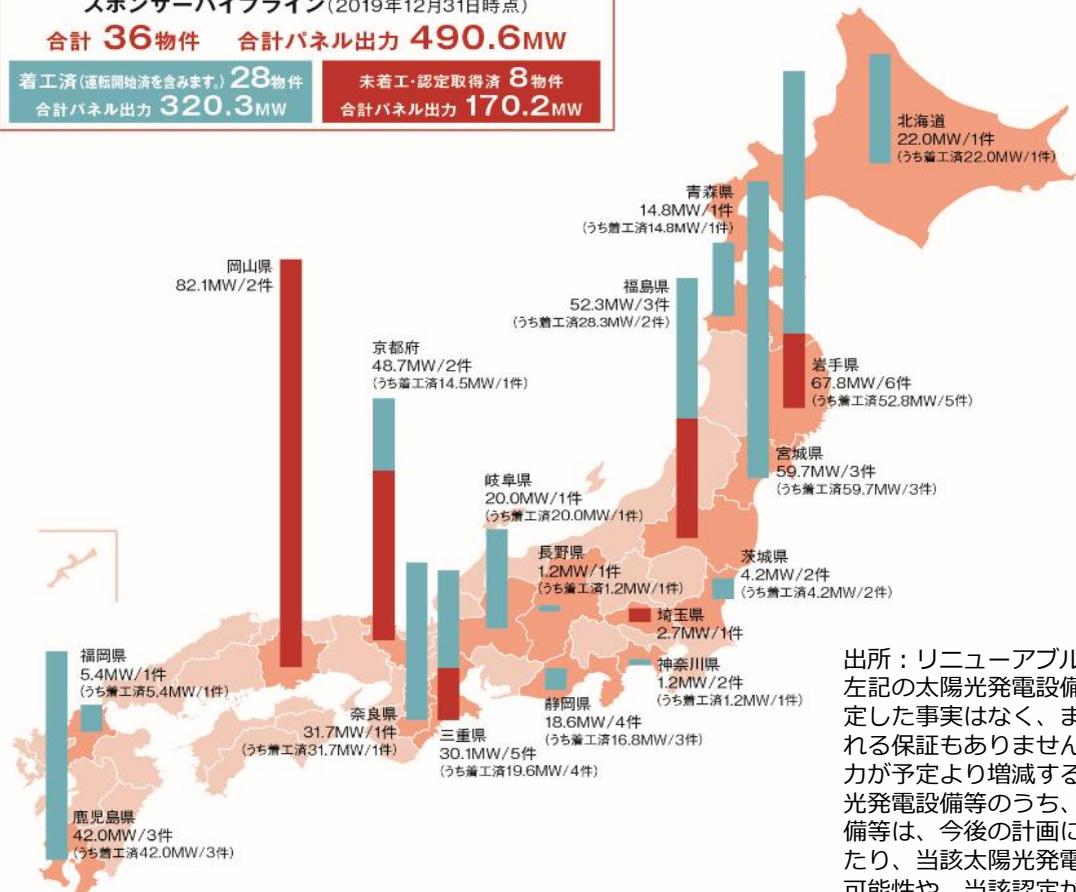


スポンサーパイプライン (2019年12月31日時点)

合計 **36** 物件 合計パネル出力 **490.6MW**

着工済 (運転開始済を含みます) **28** 物件
合計パネル出力 **320.3MW**

未着工・認定取得済 **8** 物件
合計パネル出力 **170.2MW**

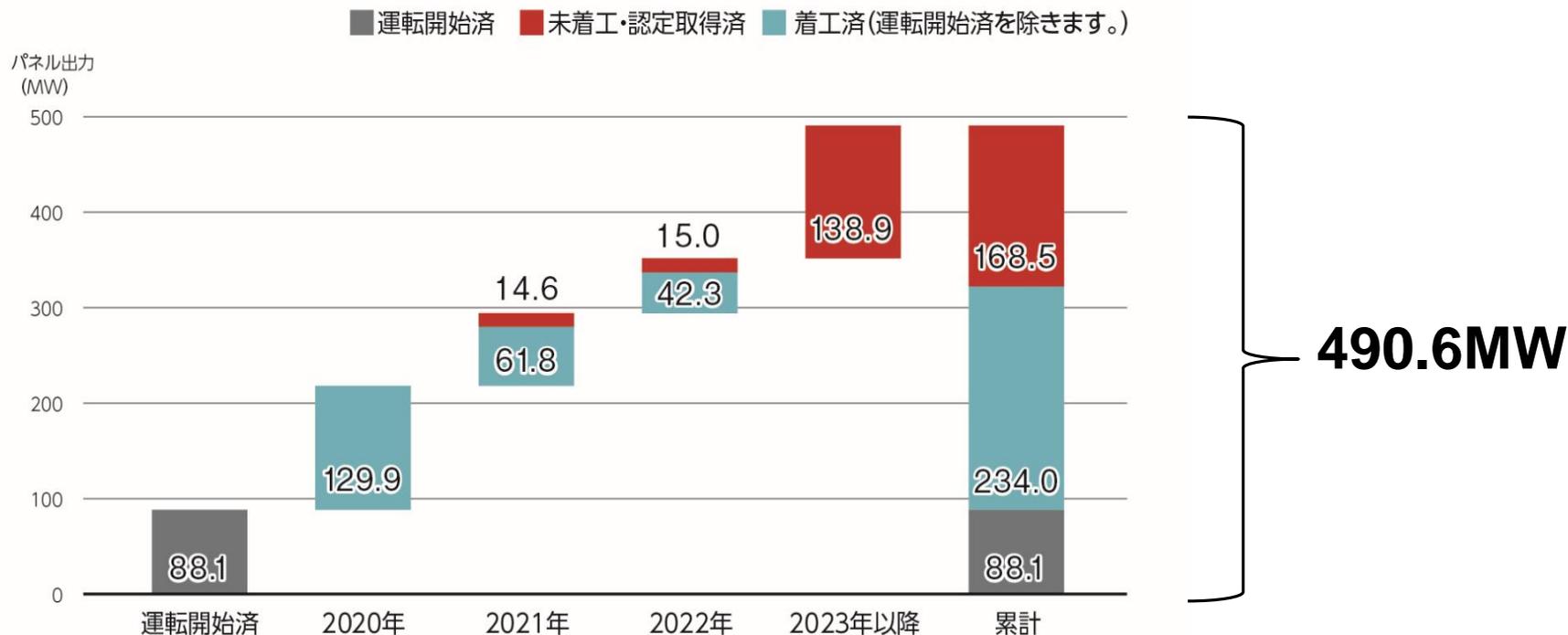


出所：リニューアブル・ジャパン株式会社

左記の太陽光発電設備等について、本投資法人が取得を決定した事実はなく、また将来的に本投資法人に組み入れられる保証もありません。今後の計画によっては、パネル出力が予定より増減することがあります。なお、上記の太陽光発電設備等のうち、未着工・認定取得済の太陽光発電設備等は、今後の計画によっては、完成時期が予定より遅れたり、当該太陽光発電設備等の開発そのものを取りやめる可能性や、当該認定が取り消される可能性もあります。

中期的な資産規模 目標1,000億円

● スポンサーパイプラインの稼働予定年及びステータス別の内訳 (2019年12月31日時点)



(注)稼働予定年は予定より早まる場合もあれば、遅れる場合もあります。また、スポンサーのパイプラインのすべての物件が本投資法人に組み入れられる保証はありません。

地域に根差した事業展開

スポンサーは、8自治体と立地協定を結び、10の地方事務所を展開

2020年1月31日時点

立地協定を締結している
地方自治体

- ① 岩手県一関市
- ② 宮城県気仙沼市
- ③ 静岡県伊豆の国市
- ④ 三重県松阪市
- ⑤ 奈良県吉野郡吉野町
- ⑥ 熊本県阿蘇郡南阿蘇村
- ⑦ 鹿児島県垂水市
- ⑧ 鹿児島県肝属郡肝付町

スポンサーの地方事務所・出張所

- ① 青森出張所
- ② 岩手事務所
- ③ 静岡事務所
- ④ 亀山事務所
- ⑤ 松阪事務所
- ⑥ 伊勢事務所
- ⑦ 吉野事務所
- ⑧ 大阪事務所
- ⑨ 岡山事務所
- ⑩ 鹿児島事務所



投資口価格の推移について

2017年3月29日 上場 公開価格 93,000円



出資額（純額） ・ 発行済投資口数

年月日	摘要	出資額（純額）（百万円）（注1）		発行済投資口数（口）	
		増加額	残高	増加口数	残高
2016年8月 2日	私募設立（注2）	150	150	1,500	1,500
2017年3月28日	公募増資（注3）	3,490	3,640	39,140	40,640
4月26日	第三者割当	84	3,725	949	41,589
2018年2月15日	公募増資（注4）	2,732	6,458	27,470	69,059
3月12日	第三者割当	132	6,590	1,332	70,391
4月23日	利益を超える金銭の分配（注5）	△23	6,567	-	70,391
8月 7日	公募増資（注6）	2,327	8,895	24,167	94,558
9月 5日	第三者割当	116	9,011	1,208	95,766
10月22日	利益を超える金銭の分配（注7）	△93	8,917	-	95,766
2019年2月19日	公募増資（注8）	2,197	11,114	24,667	120,433
3月13日	第三者割当	109	11,224	1,233	121,666
4月22日	利益を超える金銭の分配（注9）	△134	11,090	-	121,666
8月 1日	公募増資（注10）	3,003	14,093	33,079	154,745
8月28日	第三者割当	150	14,243	1,653	156,398
10月24日	利益を超える金銭の分配（注11）	△156	14,086	-	156,398

（注1）出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮しておりません。

（注2）本投資法人の設立に際して、一口当たり発行価格100,000円にて新投資口を発行しました。

（注3）一口当たり発行価格93,000円（発行価額89,187円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注4）一口当たり発行価格103,740円（発行価額99,484円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注5）2018年1月期（第2期）に係る金銭の分配として、一口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注6）一口当たり発行価格100,425円（発行価額96,305円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注7）2018年7月期（第3期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注8）一口当たり発行価格92,929円（発行価額89,077円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注9）2019年1月期（第4期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行いました。

（注10）一口当たり発行価格94,672円（発行価額90,788円）にて、公募により新投資口を発行しました。

（注11）2019年7月期（第5期）に係る金銭の分配として、一口当たり1,290円の利益を超える金銭の分配を行いました。



ポートフォリオ一覧 (全46物件)

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力(MW)	買取価格(円/kWh)	残存調達期間	取得価格(百万円)	評価額(百万円)	取得日
S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	10.7	36	15年10ヶ月	3,950	3,510~4,321	上場時 2017年 3月29日
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	2.0	32	16年1ヶ月	705	627~815	
S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	2.0	40	14年0ヶ月	885	773~938	
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	1.0	36	15年10ヶ月	390	358~435	
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	三重県松阪市	1.8	36	(北)15年2ヶ月 (南)15年5ヶ月	605	550~719	
S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	16年4ヶ月	235	249~308	
S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	1.6	40/41.2	13年9ヶ月	765	693~830	
S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	1.6	40/41.6	14年6ヶ月	722	627~776	
S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	1.3	32	17年4ヶ月	469	417~535	
S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亶理郡山元町	2.4	36	16年5ヶ月	1,050	946~1,147	
S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	1.1	36	15年7ヶ月	463	397~522	
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	1.2	36	16年10ヶ月	570	471~604	
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市	1.4	32	17年0ヶ月	596	504~651	
S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	15年8ヶ月	131	194~247	
S-15	豊田田畑太陽光発電所	愛知県豊田市	1.2	36	17年1ヶ月	559	502~650	
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市	3.2	40	15年4ヶ月	1,576	1,415~1,740	
S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	1.1	32	17年4ヶ月	414	355~472	
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市	3.8	36	18年0ヶ月	1,517	1,239~1,606	第2回 公募増資 2018年 8月10日
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.9	36	17年1ヶ月	837	719~882	
S-20	宮城県泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	2.8	32	18年0ヶ月	1079	949~1,194	
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	2.1	32	16年10ヶ月	846	722~919	
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	0.9	32	16年10ヶ月	351	304~382	
S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	0.6	36	17年9ヶ月	265	227~284	
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	2.5	32	17年5ヶ月	866	731~943	
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	0.8	29	17年10ヶ月	270	206~276	

S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	1.1	40	15年7ヶ月	446	351~458	第3回 公募増資 2019年 2月22日
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.1	36	15年6ヶ月	428	332~428	
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	0.5	36	15年7ヶ月	200	148~193	
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	0.7	32	17年10ヶ月	250	197~265	
S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	2.0	32	17年10ヶ月	800	657~811	
S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	2.3	40	18年1ヶ月	1,076	894~1,184	
S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	1.6	32	18年4ヶ月	630	521~652	
S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	4.0	40	14年9ヶ月	1,544	1,315~1,702	
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	1.0	40	14年1ヶ月	427	346~442	
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	2.1	36	14年11ヶ月	705	623~804	
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	1.1	40	15年1ヶ月	412	349~454	第4回 公募増資 2019年 8月1日
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	2.1	40	15年2ヶ月	767	678~882	
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	2.2	40	16年6ヶ月	954	772~985	
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	1.0	32	18年4ヶ月	308	260~333	
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	3.1	36	18年8ヶ月	1,476	1,356~1,644	
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	1.8	40	16年9ヶ月	719	681~895	
S-42	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	1.1	32	18年10ヶ月	429	364~465	
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	1.1	40	14年1ヶ月	448	388~496	
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	2.3	40	16年0ヶ月	980	869~1,113	
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	2.3	40	15年1ヶ月	993	800~1,040	
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	1.5	40	16年1ヶ月	692	515~680	
ポートフォリオ合計			88.6	—	—	34,801	30,101~ 38,122	

(注1)残存調達期間は、2020年2月1日から残存調達期間満了日までの期間を月単位切り捨てて記載しています。

(注2)発電所の評価額(百万円)は、2020年1月31日時点の評価額を記載しています。

本投資法人の概要

- 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
 - 2017年3月29日、東証インフラファンド市場上場
 - 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
 - 決算期：1月・7月
 - 発行済投資口数：156,398口(2020年3月10日時点)
- 資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社
 - 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
 - 投資運用業 登録番号：関東財務局(金商)第2935号
 - 宅地建物取引業 免許証番号：東京都知事(1)第99008号
 - 取引一任代理等 許可番号：国土交通大臣認可第107号

ディスクレームー

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、投資活動の勧誘や特定の銘柄への投資の推奨を目的としたものではありません。また、本資料に記載の情報は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則等に基づく開示書類や運用報告書等ではありません。従って、お客様が投資をご判断する際には、税制、法令等につき専門家等にご相談いただくとともに、本投資法人に関するリスク等につきご理解いただいた上で、お客様ご自身でご判断ください。
- 本資料に掲載されている内容は、本資料作成時点のものであり、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性、適時性について弊社が保証するものではなく、また、本資料に示された見解は、本資料作成時点における弊社の判断によるものです。従って、本資料の記載内容に関して、お客様に生じた損害について、本資料に記載されている各社は責任を負いません。
- 本資料中の内容は、将来の再生可能エネルギー環境、及び本投資法人の将来の運用実績等を保証するものではありません。
- なお、弊社の承認を得ずに本資料に掲載されている情報の複製、改変、刊行、配布及び商業的利用を行うことを禁止します。

